2011年12月5日

株式会社ウェッジホールディングス

2011年12月　会社説明会

Contents

- 当社の概要
  - 会社概要
  - 沿革
  - グループの構成
  - 海外事業
  - 国内事業
- 2011年9月期決算発表内容の振り返り
  - 2011年9月期連結累計期間 経営成績(P/L)
  - 連結業績の推移(5期)
  - セグメント別売上構成
  - セグメント別売上高および営業利益
  - 2011年9月期連結財務状況(B/S)
  - 2012年度連結通期業績予想
- ファイナンス事業の状況と その他の事業トピックス
  - ファイナンス事業:グループリースの躍進
  - グループリースのビジネスモデル
  - グループリースの営業地域
  - グループリースの業績推移
  - 財務諸表から見る事業特性①
  - 財務諸表から見る事業特性②
  - 競合比較
  - 競合比較(シェア推移)
  - 2011年洪水の影響は限定的に
  - 日本企業の洪水からの復旧状況
  - 投資育成事業:Zeavola Resortは順調な稼働を継続
  - 国内事業:選別と改革に成果
- 事業方針と各事業の取り組み
  - 当社グループの事業方針
  - 昭和ホールディングスグループへ参加
  - 昭和HDグループとの提携強化
  - 各事業の取り組み①
  - 各事業の取り組み②

Wedge Holdings

当社の概要

会社概要

- 会社名: 株式会社ウェッジホールディングス
  （英語表記: Wedge Holdings CO., LTD.）

  - 設立: 2001年10月
  - 資本金: 1,939,143,700円
  - 上場市場: JASDAQ　グロース
  - 代表者: 代表取締役社長　田代宗雄
  - 本部事業所: 東京都中央区日本橋本町1－9－4
    Daiwa日本橋本町ビル
  - 従業員数 271人（うち海外193名）
    ※グループ全体・2011年9月末時点
  - 主要なグループ会社
    - 海外子会社　Group Lease PCL（タイ 証券取引所一部上場）
      Engine Holdings Asia PTE（シンガポール）
    - 持分法適用関連会社
      P.P. Coral Resort Co.,Ltd（タイ）
      Engine Property Management Asia Co.,Ltd.（タイ）

沿革

- 2001年10月　株式会社ブレインナビとして設立
  - » 編集プロダクション事業を中心に展開
- 2004年1月　大阪証券取引所ヘラクレス市場（現JASDAQ）に株式上場
  - » 翌年にかけ、物販事業、投資事業へとM&Aを含め事業領域を拡大

- 2005年7月　会社分割により株式会社ウェッジホールディングスとして持ち株会社に移行
  - » その後一部の子会社の吸収により事業持ち株会社化
  - » 2007年9月期まで3期連続の赤字が続く業績低迷期に

2001～2004 設立と上場期

2005～2007 業績低迷期

2008 経営改革期

2009～ 新たな成長へ

- 2007年12月　経営体制を変更、改革に着手
- 2008年11月　2008年9月期、黒字転換

- 2009年1月　シンガポールにEngine Holdings Asiaを設立、東南アジアへの投資基盤を強化
- 2009年7月　タイ株式市場一部上場ファイナンス会社 Group Lease PCLを連結子会社化、ファイナンス事業に進出
- 2011年5月　昭和ホールディングス株式会社が当社株式の50.63％を取得、親会社に
- 2011年8月　昭和ホールディングスからの役員の受け入れを通じ、経営体制を刷新

グループの構成

〔タイ〕

Group Lease PCL
ファイナンス事業

出資

〔シンガポール〕

Engine Holdings Asia PTE
投資育成事業

出資

〔日本〕

株式会社
ウェッジホールディングス
コンテンツ事業・物販事業

海外事業

投資育成事業

- 東南アジア中心の投資に注力
  - シンガポールの投資子会社から東南アジアへの投資を実施
  - 有価証券から不動産投資へも展開、2011年4月タイ国内のリゾートホテルを持分法適用関連会社化

ファイナンス事業

- タイ国内市場でオートバイ・ファイナンスを展開
  - 一般消費者・個人事業主のオートバイ購入資金をファイナンス
  - 確実な成長と高収益でグループの収益の中核に

国内事業

コンテンツ事業

- カードゲーム・書籍制作・出版
  - カードゲームを収益の柱として大手玩具メーカー、出版社に広く顧客基盤を持つ創業事業
  - 携帯コミック配信など電子書籍領域にも展開
- 音楽事業
  - 洋楽レーベルSpinningを中心に海外・国内アーティストをプロデュース。

物販事業

- 海外キャラクター商品の卸売・小売
  - フィギュアなど海外キャラクター商品の正規輸入代理店事業
  - Web通販を中心に小売事業も展開
  - オリジナル商品の企画開発も行う

2011年9月期
決算発表内容の振り返り

2011年9月期連結累計期間 経営成績（P/L）

（単位：千円）

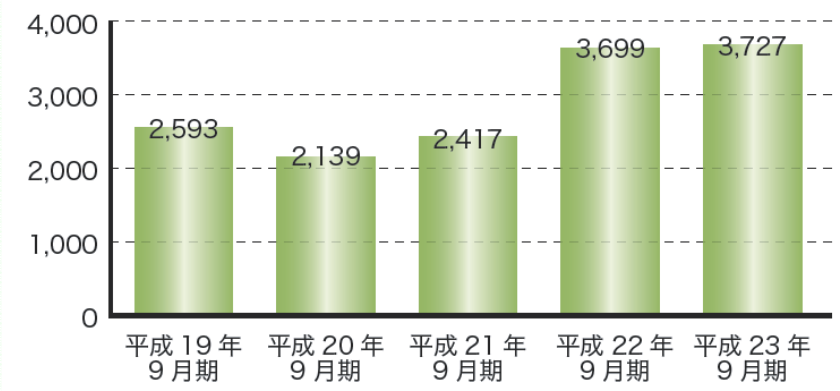
	2011年9月期	（参考）2010年9月期	（参考）2009年9月期	対前年比
売上高	3,727,414	3,699,833	2,417,459	100.7%
営業利益	1,037,412	802,506	137,362	129.3%
経常利益	923,508	761,444	322,026	121.3%
当期純利益	175,300	369,524	204,089	47.4%

・前期に不採算事業を整理したことによる減収要因を、ファイナンス事業を初めとした継続事業の好調でカバー、増収を確保
・ファイナンス事業の大幅営業利益増加と約2割増、コンテンツ事業も大幅な黒字転換で、営業利益は29.3%の増加に
・当期利益は前期比47.4%だが、前期は子会社売却益による特別利益の影響が大きい

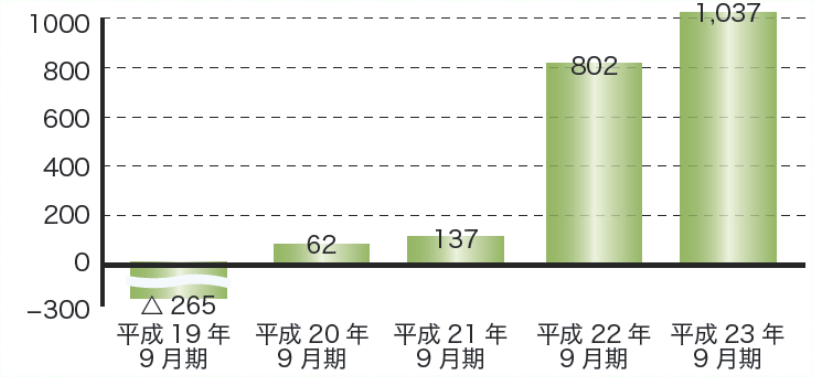
海外ファイナンス事業の伸張、国内の収益改善で売上高、営業利益、経常利益で増収増益に

連結業績の推移（直近5期）

売上高推移

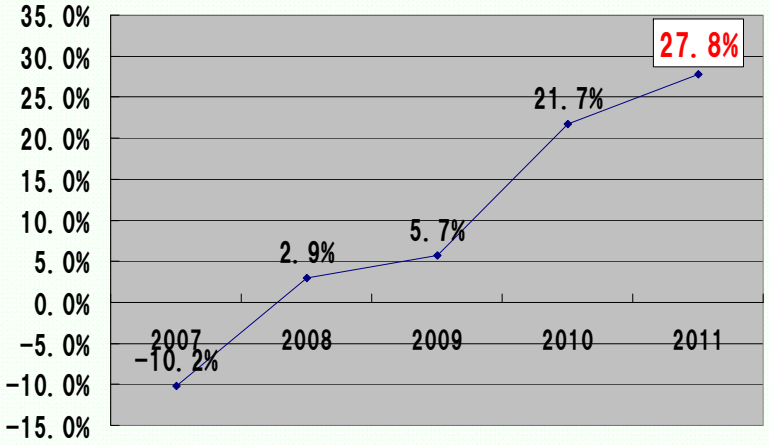


営業利益推移



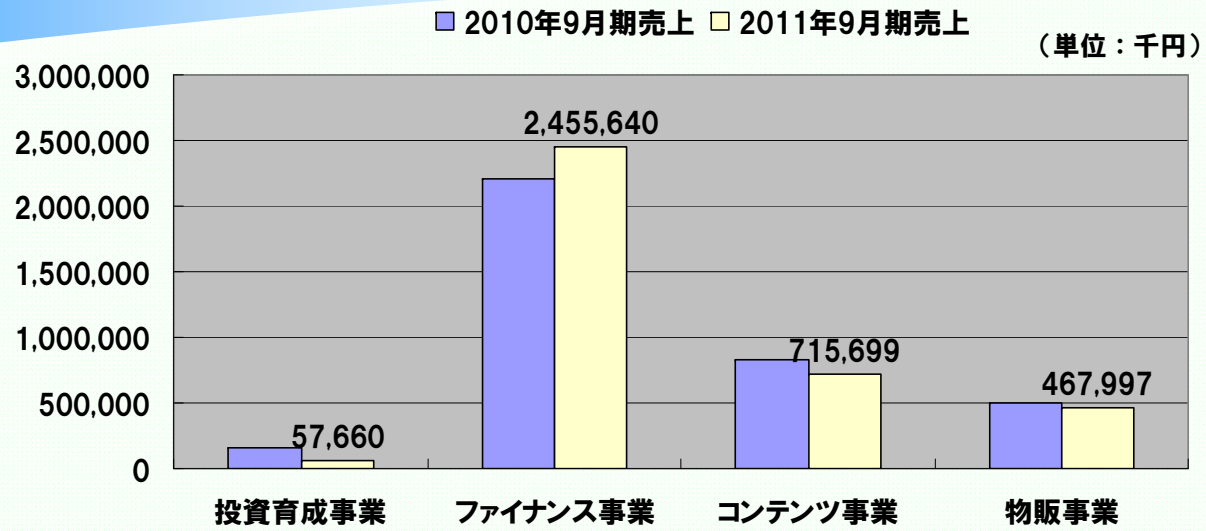
（単位：百万円）

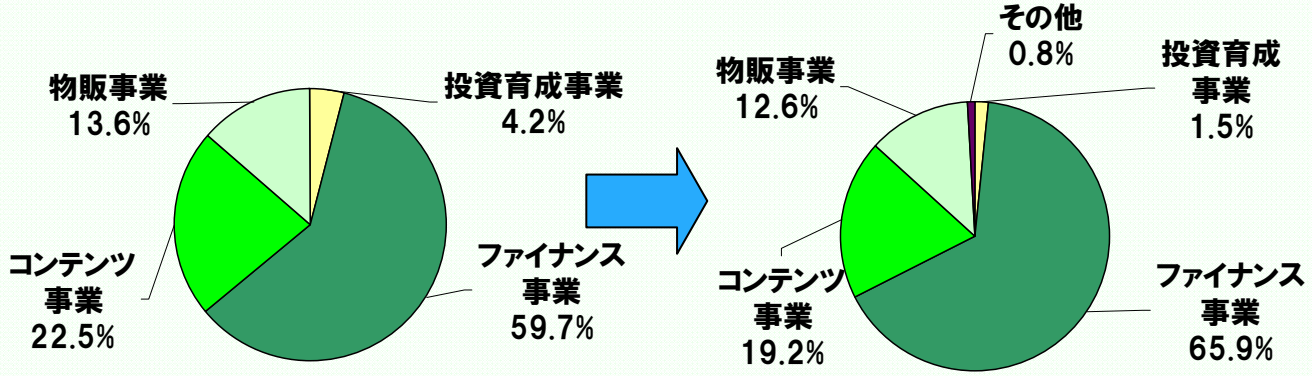
営業利益率



- 2008年度の営業黒字化以後、順調に業績は伸長
- 昨年の国内不採算事業の整理が奏功、営業利益率については大幅に改善

セグメント別売上構成





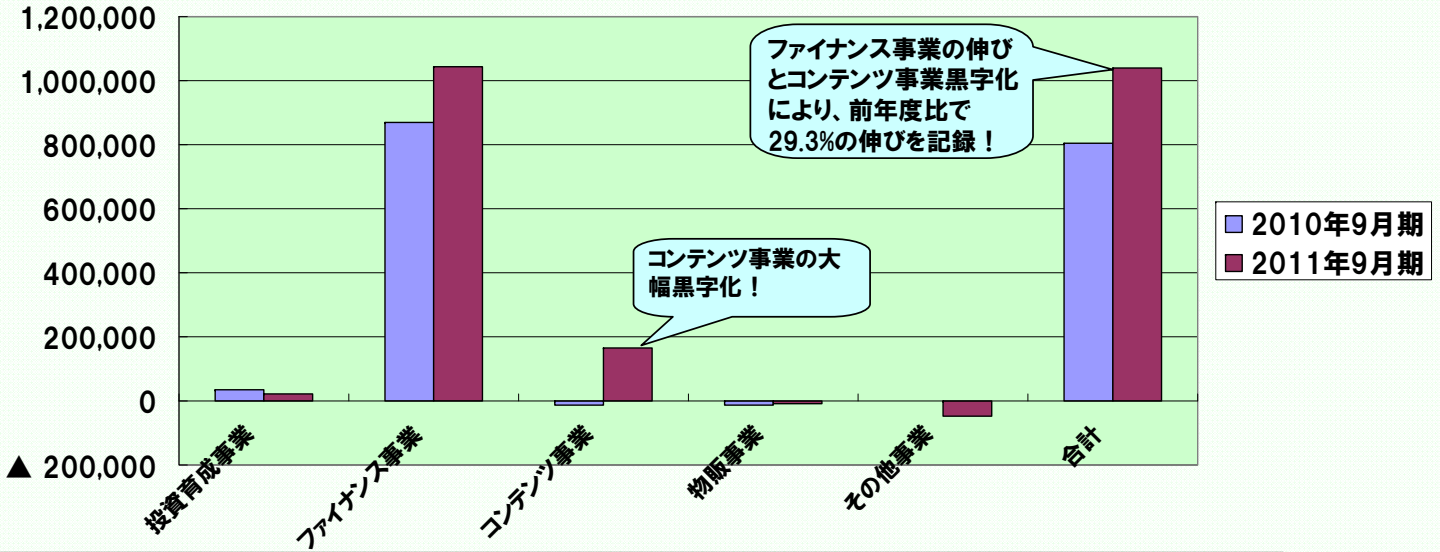
・ファイナンス事業の順調な拡大が続き、ファイナンス事業セグメントの比率が大幅に上昇（59.7%→65.9%）

海外ファイナンス事業の伸長で、海外比率が一層拡大

セグメント別売上高および営業利益

（単位：千円）

報告セグメント		2010年9月期	2011年9月期	前年同期比増減率
投資育成事業	売上高	155,399	57,660	-62.90%
	営業利益	33,498	22,865	-31.74%
ファイナンス事業	売上高	2,209,701	2,455,640	11.13%
	営業利益	869,103	1,042,078	19.90%
コンテンツ事業	売上高	831,486	715,699	-13.93%
	営業利益	▲ 12,167	163,385	大幅黒字転換
物販事業	売上高	503,245	467,997	-7.00%
	営業利益	▲ 11,415	▲ 9,726	赤字縮小
その他	売上高		30,416	
	営業利益		▲ 45,964	
（合計）	売上高	3,699,833	3,727,414	0.75%
	営業利益	802,506	1,037,412	29.27%



コンテンツ事業の大幅黒字転換、ファイナンス事業伸長により営業利益ベースでは大幅に改善

2011年9月期　連結財務状況(B/S)

（単位：千円）

連結貸借対照表	2010年9月期	2011年9月期	対前期末比	増減要因
流動資産	4,396,646	6,463,048	147.0%	前期まで固定資産に計上されていた営業貸付金の一部について、流動資産に振り替え
固定資産	5,669,137	3,005,629	53.0%	
(内) 投資その他の資産	5,108,850	2,515,537	49.2%	長期営業貸付金を流動資産項目として振り替え 転換社債の償還と、償還原資を用いたピピコーラルリゾートの持分法適用関連会社化
資産合計	10,065,783	9,468,677	94.1%	バーツ建て資産(主に営業貸付金)の為替の影響による減少額が5.24億
流動負債	2,756,972	2,602,416	94.4%	
固定負債	1,817,807	929,327	51.1%	長期借入金の減少6.09億(主にグループリース) 社債の償還および株式転換による減少2.8億
負債合計	4,574,780	3,531,743	77.2%	
株主資本合計	4,211,638	4,561,767	108.3%	
純資産合計	5,491,003	5,936,933	108.1%	転換社債の行使や当期純利益の計上等により純資産は順調に増加

円高による為替の影響を大きく受けているが、
負債比率が低下しさらに財務基盤は安定化

2012年度連結通期業績予想

（単位：百万円）

	2012年度 通期業績予想	2011年度 通期実績	対前年比
売上高	3,300	3,727	88.5%
営業利益	830	1,037	80.0%
経常利益	800	923	86.7%
当期純利益	230	175	131.4%

- 今期は、主力のファイナンス事業において、タイの洪水の影響等を鑑み売上高、営業利益、経常利益は保守的に算出
- 2011年度に発生した一過性の要因がなくなり、当期純利益は31.4%の増加予想

2012年度はタイ洪水の影響を鑑み保守的に予想

ファイナンス事業の状況と
その他の事業トピックス

ファイナンス事業：グループリースの躍進

- Group Lease PCL
（グループリース：GL）
  - 東南アジア　タイでオートバイリース事業を展開する業界4位のファイナンス会社
  - 高収益商材であるオートバイリースに特化、日本メーカー製オートバイをおもに取り扱う
  - タイ証券取引所1部上場（コードGL）

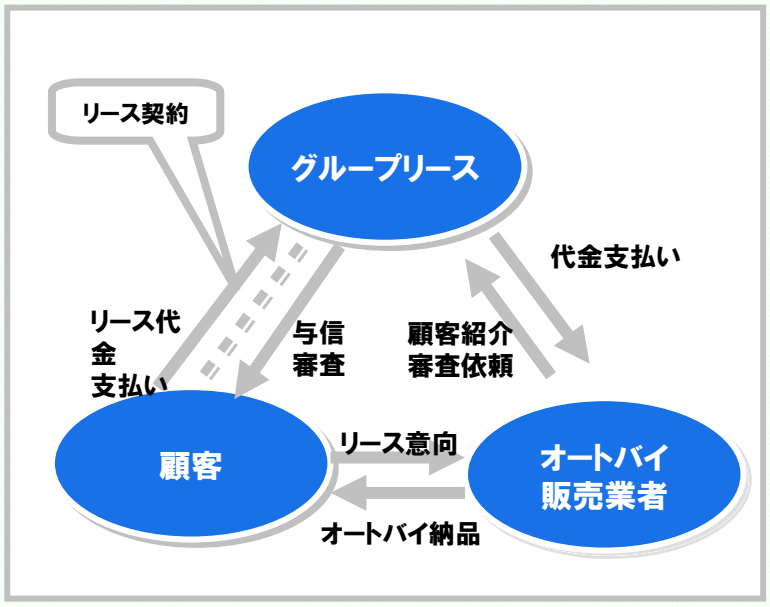
（単位：千円）

報告セグメント		2010年9月期	2011年9月期	前年同期比増減率
ファイナンス事業	売上高	2,209,701	2,455,640	11.13%
	営業利益	869,103	1,042,078	19.90%

グループリースのビジネスモデル

- 各都市で営業するオートバイディーラーに担当者を派遣、オートバイ購入者の紹介を受けることでファイナンスを提供
  - ■ 取り扱いオートバイの価格帯は日本にほぼ近い水準
  - ■ 平均リース契約期間は約26ヶ月間
  - ■ 主な顧客は若年層を中心とした一般ユーザーと、オートバイタクシー事業を営む中小自営業者

上写真：サービスセンター・
コールセンターの様子：新規契約審査や支払い
手続き案内などを行なう

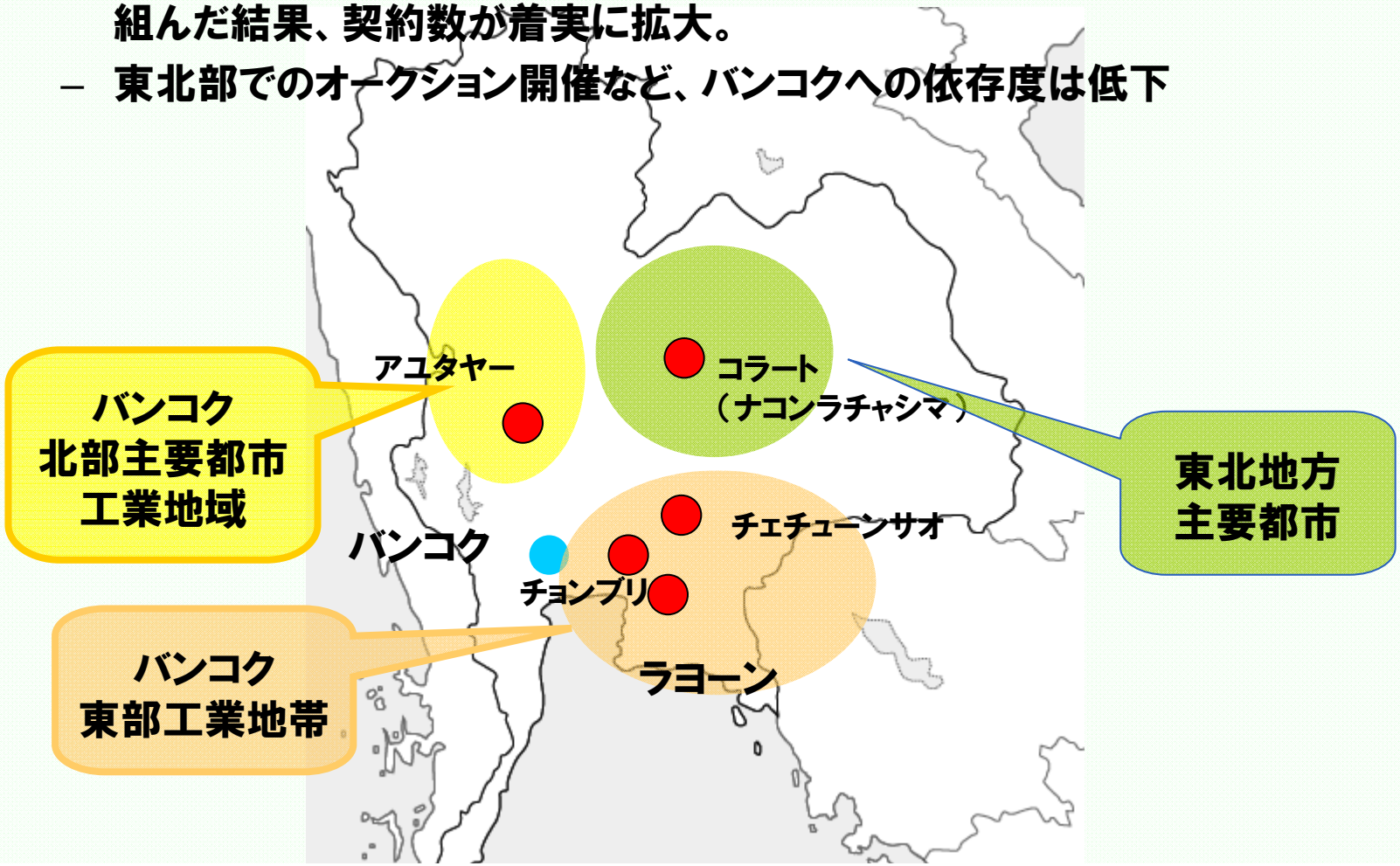


上写真：ビジネスパートナーである
オートバイ販売店

右写真：販売店内に常駐するグループリースのサービススタッフ

グループリースの営業地域

- バンコクから地方都市に営業地域を展開
  - 2009年後半以降、東北地方主要都市を初めとして営業地域拡大に取り組んだ結果、契約数が着実に拡大。
  - 東北部でのオークション開催など、バンコクへの依存度は低下

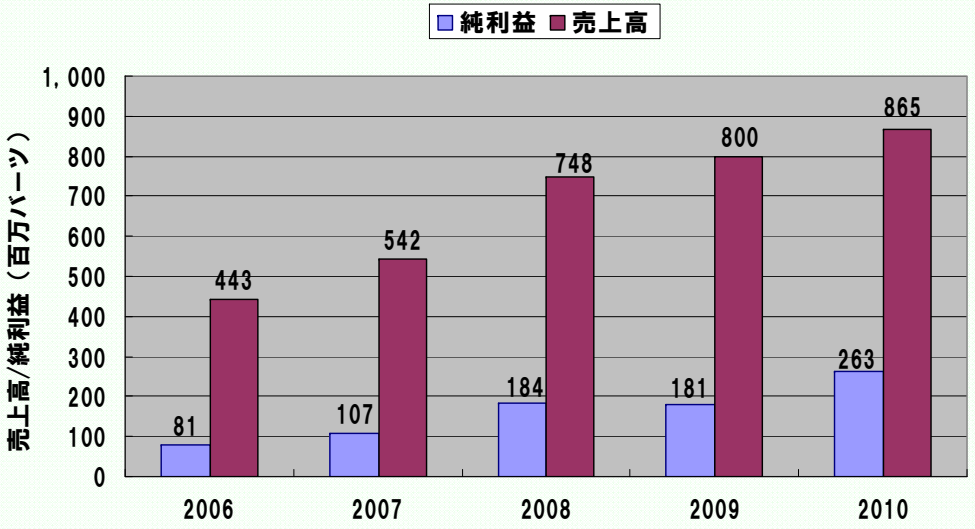


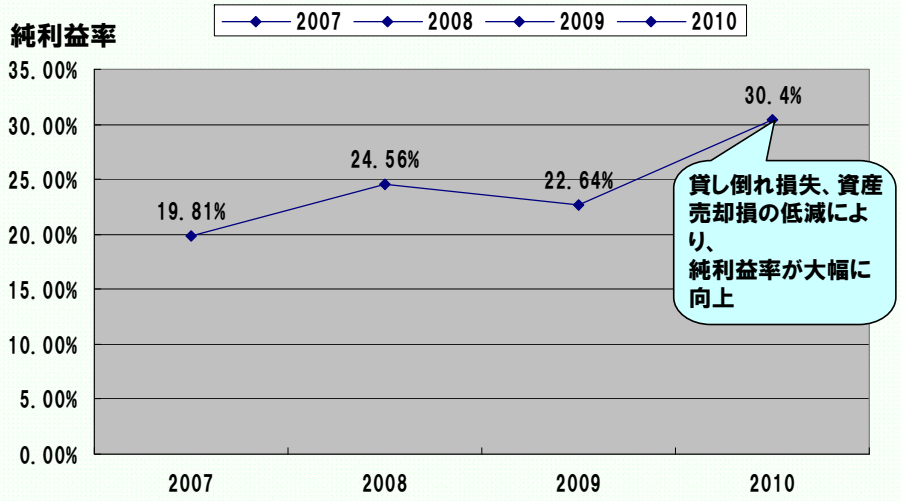
グループリースの業績推移

過去5期の業績推移

（単位：百万バーツ）
注：グループリースの決算年度（12月決算）による数値

	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	443	542	748	800	865
純利益	81	107	184	181	263
純利益率	18.2%	19.8%	24.6%	22.6%	30.4%
利益成長率		133.0%	171.0%	98.6%	145.3%



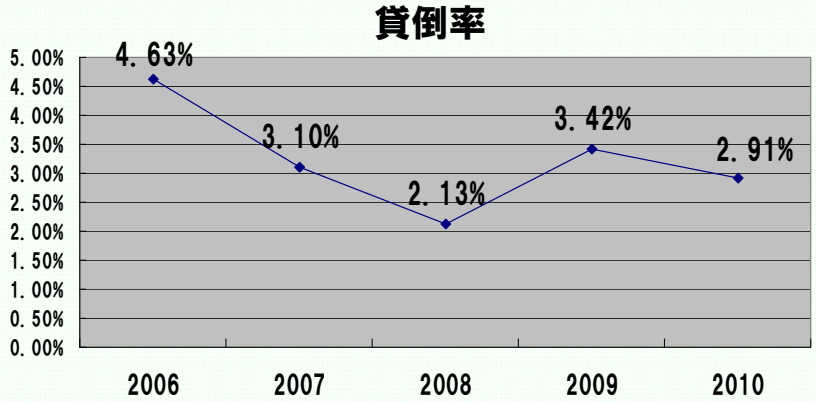


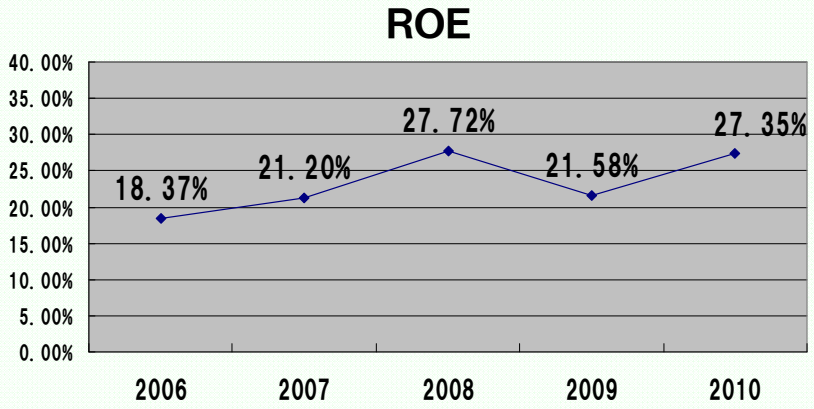
・2010年度は経済危機の影響を脱し、純利益は対前年で45.3%成長し、また販売管理費圧縮により**純利益率30.4%**と高収益体質をさらに改善

財務指標から見る事業特性①

■低水準の貸倒率

・2010年は経済危機の影響を脱し、与信管理水準の向上により、貸倒水準はさらに低減し、3％未満へ
・不良債権比率も、回収業務の高効率化に尽力し、5%未満の低水準を維持



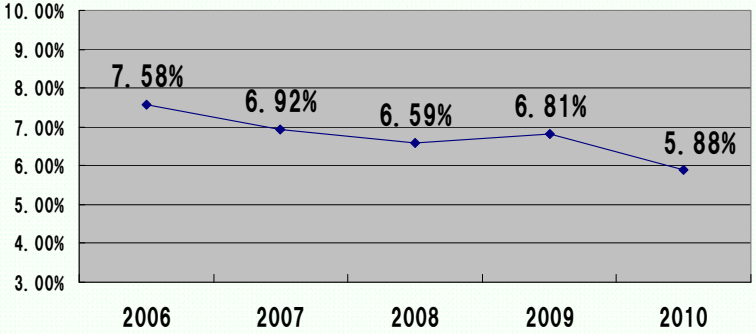


■高水準のROE

・競合他社に比べても負債比率が低いにもかかわらず、利益率の高さで高い資本効率を維持。

財務指標から見る事業特性②

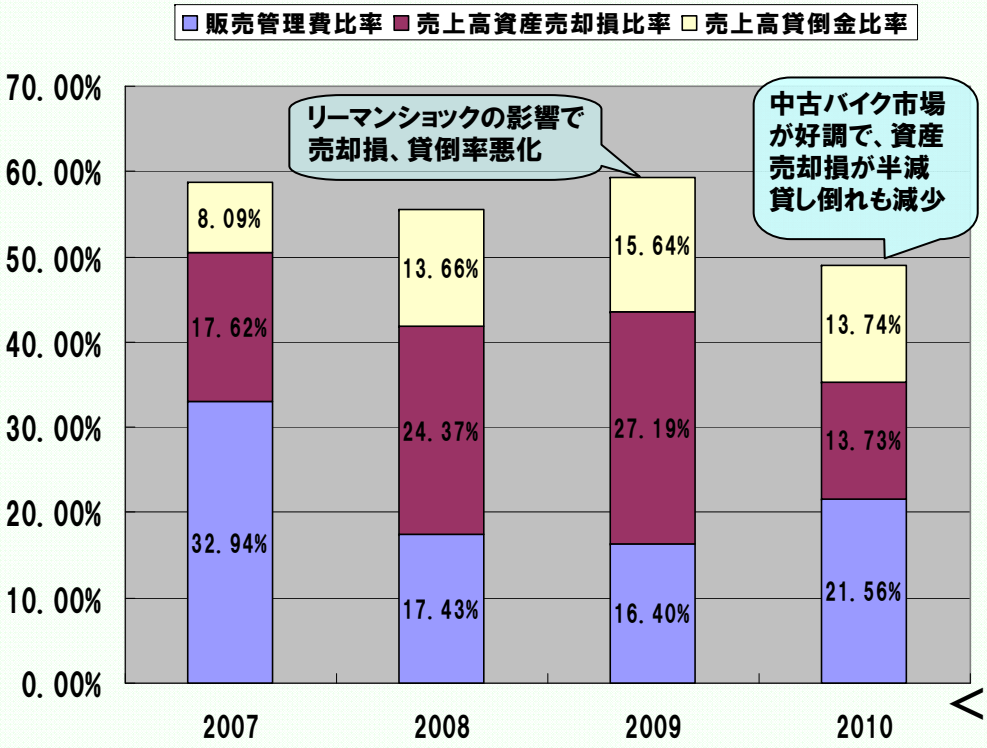
■借入金利率の低下



・2009年度に比較して、2010年度は銀行からの借入利率を大きく下げることができ、利益率向上に貢献

■販売管理費用の低減

・コスト管理と与信管理の徹底で継続的に販売管理費用の低減に注力



競合比較

- 業界リーダーを凌駕する経営効率
  - バンコク市場でシェアNo.1のTitikorn PCL（タイ証券取引所1部上場コードTK）と比較しても、経営効率の高さは顕著

2010年度データ	Titikorn PCL（市場シェアNo.1）	Group Lease PCL（市場シェアNo.4）
売上高	2,879	865
バンコク市場シェア（オートバイリース）	25.47%	12.97%
純利益	532	263
販売管理費比率＊	49.2%	35.3%
売上高貸倒率	20.0%	13.7%
純利益率	18.49%	30.4%
ROE (%)	17.5	27.4
ROA (%)	7.4	11.2

販売管理費が低く、かつ資産売却損が少ない

洗練された与信管理と回収プロセスにより貸倒が少ない

シェア上位の競合より圧倒的高収益率を実現

（単位：百万バーツ）

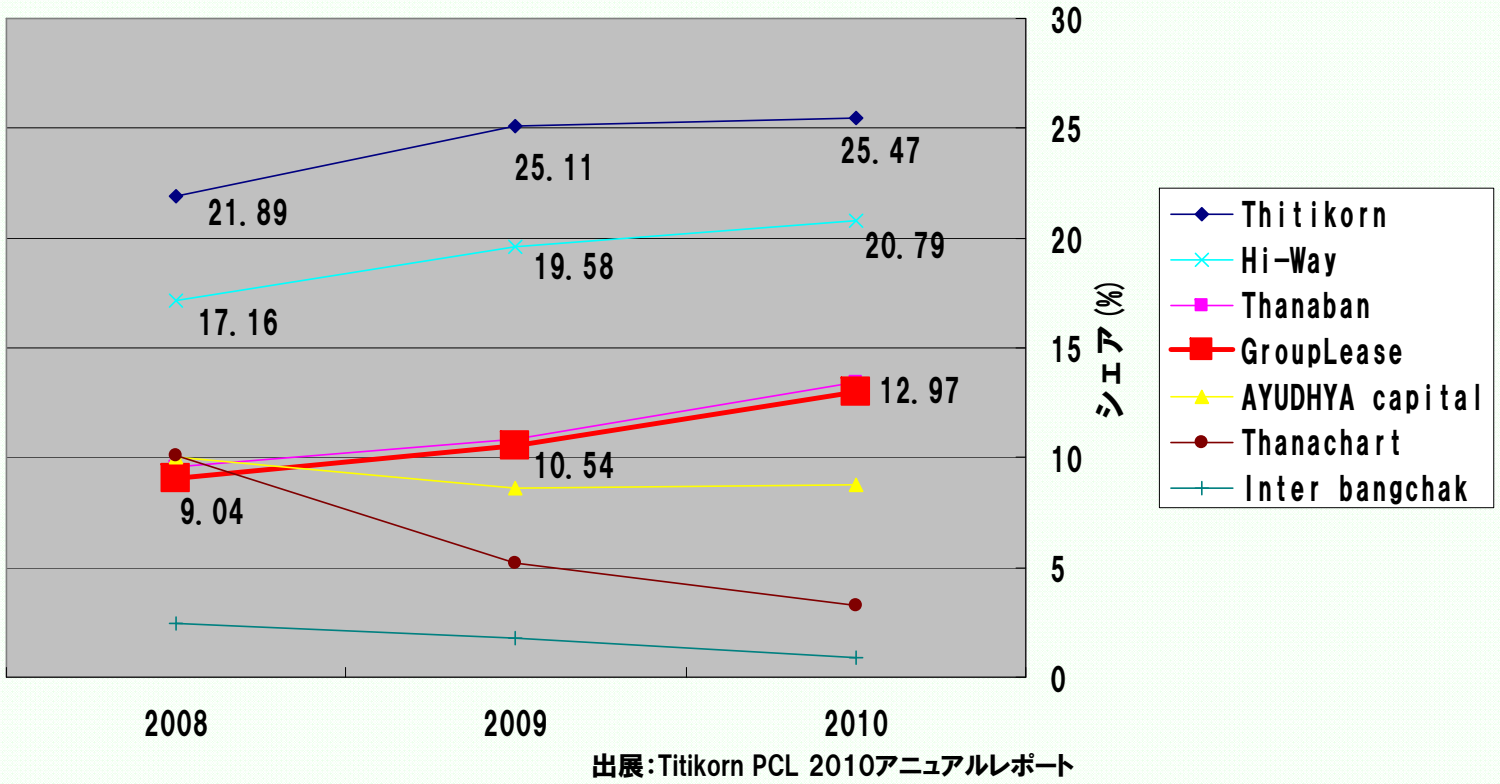
＊比較のため、販売管理費の内訳は、一般的なSG＆Aに加え資産売却損を含めております

出展：
Group Lease PCL 2010/
Titikorn PCL 2010アニュアルレポート

競合比較(シェア推移)

- 2009-2010年では、シェア上位4社が更にシェアを向上し、シェア下位の企業がシェアを落とす傾向
- 上位4社の中でも、グループリースのシェアの伸び率は大きく、上位との差を縮めている

バンコク周辺地域における競合シェア推移



出展:Titikorn PCL 2010アニュアルレポート

2011年洪水の影響は限定的に

- GLには工場設備等なく直接被害は軽微。本社近くの道路は一時期に冠水するも、社屋などに被害はなく事態は収束
- 影響の大きかった地域にあるアユタヤ支店も浸水被害なし。10月5日から営業停止したが11月7日に再開、通常営業に。
- 不良債権の回収のため常時行っている中古バイクオークションは、昨年までの営業地域拡大の結果、東北地方の拠点で開催できたため影響は最小限に
- 現在はアユタヤなどで一部で遅延した債権回収の正常化に取り組むとともに、オートバイディーラーの営業再開とともに営業活動を通常水準に

影響の短期解消と、今後の事業拡大へ期待

日本企業の洪水からの復旧状況

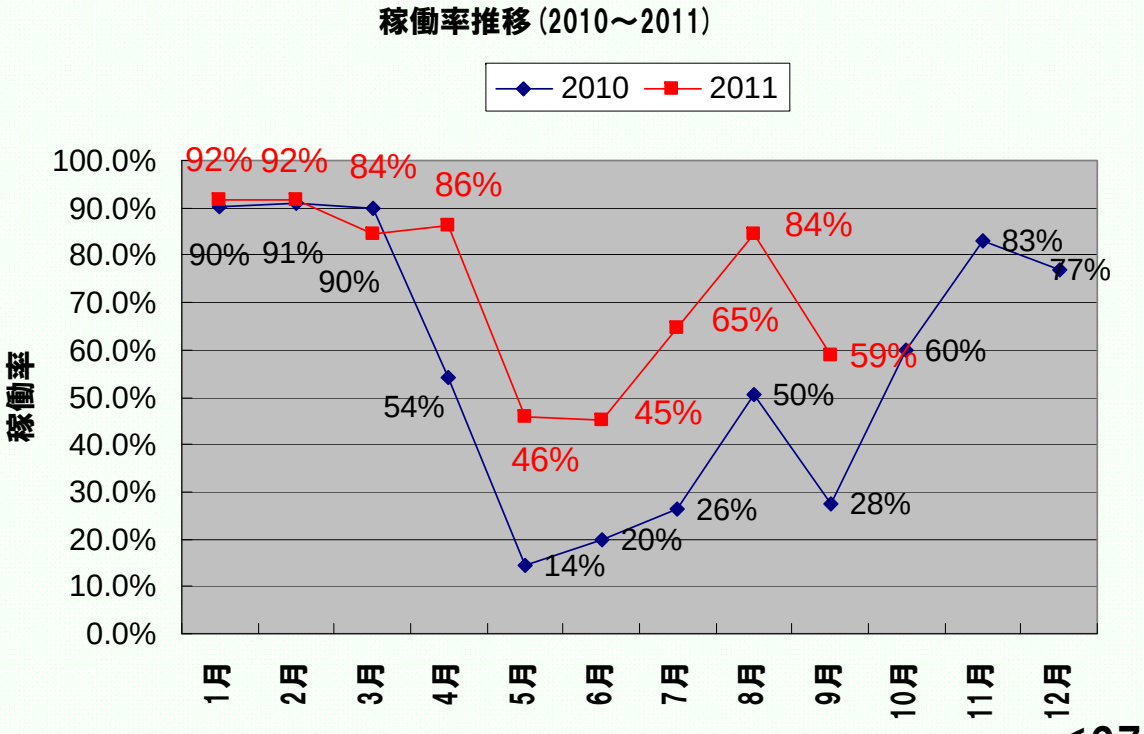
- **いすゞ、タイのトラック減産解消へ　12月**
  - いすゞ自動車の細井行社長は1日、都内で開催されている東京モーターショーで記者団に対し、洪水の影響で減産していたタイのピックアップトラック生産について、12月中旬にフル生産する見通しを語った。年末年始の休暇を短縮することで労働組合と合意した。（日本経済新聞 12/1）
- **ホンダ中大型オートバイの一部、タイで生産へ**
  - ホンダが、国内生産している排気量400cc以上の中大型オートバイの一部について、タイに生産拠点を移すことが27日、明らかになった。
    付加価値の高い中大型オートバイはこれまで一貫して国内生産してきたが、1ドル＝77円台前後の超円高で収益性が悪化し、一部を海外生産することで全体のコストを引き下げる必要があると判断した。来年10月にも新開発の排気量400～500cc程度の日常生活向け新型オートバイをバンコク郊外の二輪車工場で生産する方針で、すでに用地確保を終えた。
    ホンダは国内市場の縮小などを背景に、2008年に、浜松工場（浜松市）の二輪車生産を熊本工場（熊本県大津町）に移管・集約したほか、海外部品の調達を増やすなど、収益改善に取り組んでいた。（読売新聞 11/28）
- **ニコンのタイ一眼レフ工場、12年1月の操業再開目指す**
  - ニコン（7731）は1日、タイ洪水の影響で生産を停止しているアユタヤ県ロジャナ工業団地のデジタル一眼レフカメラと交換レンズ製造の子会社工場で、11月26日に排水が完了したと発表した。工場の製造設備などの復旧を進め、2012年1月に一部操業再開を目指す。
  - 併せて、デジタル一眼の代替生産を当初予定の12月から前倒しして11月末より実施し、同月30日からデジタル一眼と交換レンズの一部機種の出荷を始めたと発表した。タイの協力工場で限定的な代替生産を始めたという。（日本経済新聞 12/1）

投資育成事業：
Zeavola Resortは順調な稼動を継続

- 2011年7月、投資事業を海外に集約
- 東南アジアのリゾートホテル(Zeavola Resort)保有会社の発行する社債の運用を終え、償還資金で株式取得、ホテル保有会社を持分法適用会社に
- 2011年は昨年を大幅に上回る稼動状況。特に通常稼動が落ちるローシーズンでの施策が功を奏して順調な営業状況が継続

	2011年 1-6月期実績
客室料収入	123,829
飲食収入	64,269
関連収入	47,564
その他	3,343
売上高合計	239,005
売上原価	81,248
売上総利益	157,757
販売管理費	109,599
営業利益	48,158

（単位：千円）



国内事業：選別と改革に成果

（単位：百万円）

コンテンツ・物販事業	2010年9月期実績	2010年9月期 2010年に撤退した不採算事業を除く	2011年9月期
売上高	1,334	1,143	1,183
営業利益	△ 23	81	153

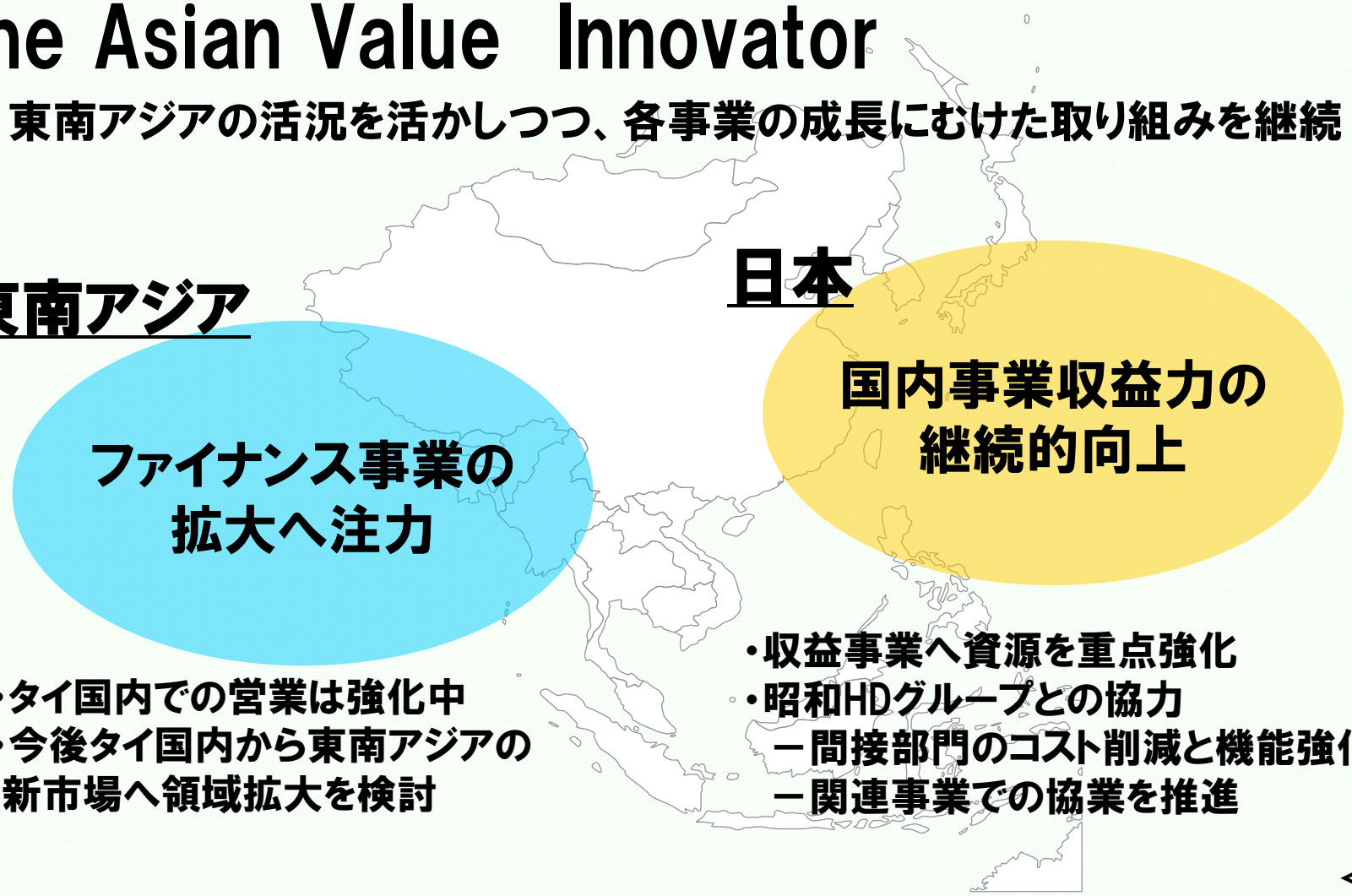
- 前年に不採算事業からの撤退を断行、
  その影響を除くと2011年9月期は実質増収増益
  - 特に主力のカードゲーム事業が好調を持続、収益拡大に
- 収益性が課題だった出版事業は大幅縮小。
  書籍編集は従来の受託型と電子書籍を中心に。
  - 今期約3000万の在庫評価損失を処理。事業シフトは売上低下の要因にもなるが、来期の負担は大幅に軽減
  - 電子書籍事業は、今後の事業拡大を模索し慎重に育成中

主力のカードゲーム事業も順調に推移した結果、大幅な黒字転換へ

事業方針と
各事業の取り組み

当社グループの事業方針

- The Asian Value Innovator
  - 東南アジアの活況を活かしつつ、各事業の成長にむけた取り組みを継続



東南アジア

ファイナンス事業の拡大へ注力

- タイ国内での営業は強化中
- 今後タイ国内から東南アジアの新市場へ領域拡大を検討

日本

国内事業収益力の継続的向上

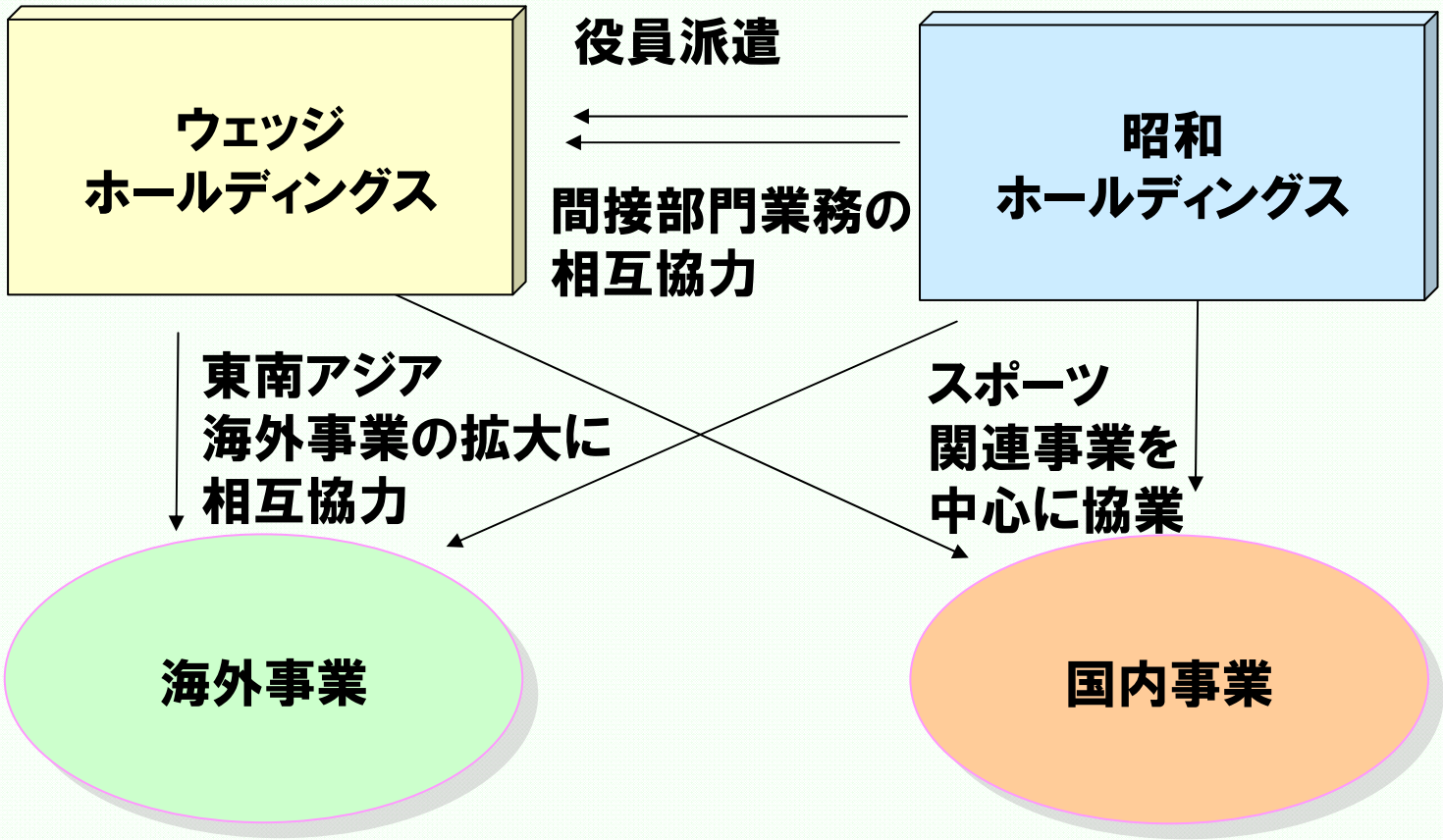
- 収益事業へ資源を重点強化
- 昭和HDグループとの協力
  - 間接部門のコスト削減と機能強化
  - 関連事業での協業を推進

昭和ホールディングスグループへ参加

- 2011年5月昭和ホールディングスが親会社に
  - 2011年5月30日、当社と同じグループ系列の企業である昭和ホールディングス株式会社(東証2部上場・以下昭和HD)が従来の親会社から当社株式を追加取得、50.63%の保有で親会社に
  - 8月の株主総会で役員4名を受け入れ、経営体制を刷新、代表取締役2名での経営に移行

昭和ホールディングス株式会社
（Showa Holdings Co.,Ltd.）
本社：　〒277-8556　千葉県柏市十余二348
設立：昭和12年6月1日(創業明治19年12月)
資本金：40億3694万円
上場市場：東京証券取引所：第2部　/　証券コード：5103
事業展開：日本・タイ・マレーシア

昭和HDグループとの提携強化



昭和HDグループ入りを通じ、経営資源を強化

各事業の取り組み①

ファイナンス事業

– 内部統制など整備も完了、営業強化へ
  - 2010年9月期には作業完了しなかった日本国内の内部統制制度へのグループリースの対応作業は問題なく完了

– 地域内シェアの拡大へ営業強化を推進
  - 営業スタッフなど提携ディーラーに配置する営業人員の補強を実施中。新規契約数拡大を図る

– タイ国外への進出も今後積極的に検討
  - 2011年中に経営陣を変更、営業活動の強化を継続するとともに中長期的な成長をにらんだ体制に
  - 高効率の経営システムを生かし、周辺国への事業展開を検討

各事業の取り組み②

投資育成事業

- シンガポール子会社に事業統合、東南アジアへの投資機会に注力
  - 2011年7月より国内の投資事業はシンガポールの投資法人EHAに集約、海外投資案件に注力するべく再編
  - EHAは保有株式などの出資により大規模な増資、規模拡大

国内事業

- 収益事業に重点的に資源強化
  - カードゲーム事業を中心に人員体制の強化など組織再編実施。強みのあるカードゲーム制作とともに関連書籍などを一括受注できる体制を強化
  - 編集業務も収益増へつながる大型案件の獲得が実現
  - デザインなど付加価値業務の内製化率向上で収益拡大に取り組む

Thank You!

弊社IRに関するお問い合わせ先
株式会社ウェッジホールディングス　経営管理本部
TEL: 03-6225-2161 / FAX: 03-3548-0566
wedge-ir@wedge-hd.com
http://www.wedge-hd.com

※本資料には将来に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではありません。また、本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性および確実性を保証するものではありません。